

## Topic

## 中国農業の行く手に黄色信号！

内山雅生

現代中国が変転きわまりないように見えることは、いまさらいうまでもない。新中国成立以後の三十数年、右に左にと揺れ続けてきた。その方向を見定めることは「専門家」といっても難しい。昨年末以来の中国の政治変動は、胡耀邦総書記の「辞任」で「一件落着」したかのように見える。当初「ブルジョア自由化反対闘争」が「開放経済」の引き締めにつながるのではと危惧していた日本企業も、趙紫陽首相兼総書記代行が、「反自由化闘争」を思想分野に限定し、農村・経済分野に拡大してはならないという指示を出したというニュースを聞いてほっとしたことであろう。そして、日本のジャーナリズムも「鄧小平後」に一抹の不安をいだきながらも、当面の経済政策は不変と断定し、依然として熱い眼を中国に注いでいる。

事実、1978年12月開催の中国共産党中央委員会（11期3中全会）以後の、中国農村には注目すべき大きな経済的变化が生じた。「人民公社」が解体し、「万元戸」と呼ばれる豊かな農民が出現した。社会風俗にも変化が現われ、中国人のオシャレが見直された。そして昨年末以来の政治変動につながる文学・思想・芸術の各分野で新潮流が登場した。

しかし、農業経済の側面から見れば、楽観視できない事が進行している。それは、生産を支える基盤である耕地の減少傾向に、歯止めがかからないことである。国家統計局によると、85年には1500万畝、86年には986万畝の耕地が減少した。1畝は6.67アールだから、この2年間に約17000km<sup>2</sup>も減ったことに

なる。中国の耕地面積は960万km<sup>2</sup>の国土の10%弱といわれており、最近の2年の耕地減少はその1.7%程度にもなる。

その原因としては種々のことが考えられるが、まず農民の農業離れがあげられる。農村戸籍を持つ農民は農村を離れて都市に移住することはできない。まして農村を近代化し、農家収入の増大を図ろうとすれば、農村で工業を興し農業以外の就業機会を増やす必要がある。かくして「離土不離郷」というスローガンの下に、「郷鎮企業」と呼ばれる村営の工場が農村に乱立している。むろん農業外収入であろうと、農民はますます「富裕への道」を懸命に歩いていく。農業労働人口の多くを工業部門が吸収するような地域においては、得てして「三ちゃん農業」が出現する。

「人民公社」が解体した後、農家は生産責任制に基づき、耕地を国家から請負い、農業生産に従事している。しかし、副業収入を求める農民の中には、請負権を保持したまま他の農家に耕作を下請させる「転包」が増大している。まして最近発表された中国社会科学院農業発展研究所の研究員の報告には、北京近郊のある村での例として、「転包」した耕地を集団で耕作するケースが紹介されていた。

中国経済が「脱集団化」の方向に走り出して、時既に久しくなったが、「人民公社」の解体による新たな社会矛盾が発生している。当局は国家土地管理法の施行を契機に、国土の計画的管理の強化をうたっているが、果たして耕地急減を打開できるであろうか。

今後とも注視していく必要があるようだ。

(金沢大学経済学部助教授)